9月
議会定例会

町民会議　町民要望に応えて
集会所改修等の補助制度を検討

9月議会定例会が、9月10日から19日までの7日間にわたり開催され、条例の一部改正や平成26年度各会計補正予算案などの13議案と報告2件の計15件が提案、可決されたほか、25年度歳入歳出決算について認定されました。

行政報告

◇町民会議に関連した事業

町民会議は、町民の意見や要望を町政に反映できる大切な会議であり、今年度も実施されました。要望事項については、充分検討を加え、必要と判断される事項について順次実施していきたいと考えていますが、集会所の改築等に対する要望もあると聞いています。集会所については、老朽化による改修が必要とされる集落もあることから、助成策を検討しましたが、町が整備した各地区の会館を常時集会施設として利用している集落もある反面、自らの資金によって整備した集会所を現在も維持管理している集落もありますので、負担の公平ということを再度確認したうえで、それぞれの現在ある集会所の改修・改築等に対し、補助制度を検討したいと考えています。集落の維持については、今や全国的な問題となっていますが、地域の元気が失われないように、過疎対策の一環として遅くとも今年度内に過疎計画の変更議決をお願いしたいと考えています。

◇地域おこし協力隊の取り組み

地域おこし協力隊事業について、人口の減少や高齢化の進行が著しい中、町外の意欲ある人材を積極的に受け入れ、新たな視点や発想により地域力を向上させることを目的に、総務省の地域おこし協力隊制度を活用して、本年度から事業を展開しているところです。

隊員については、6月に新聞・各関係団体のホームページや就職サイトに掲載したほか、東京都での相談会の開催と観光大使・在京藤里会役員の皆さんへの周知依頼、また三大都市圏関係施設、学校へのチラシ設置を行い募集し、全国から男性6名の応募がありました。7月に書類選考と面接を実施し、2名の募集に対して、愛知県名古屋市の鈴木誠紘さんを9月1日付で隊員に委嘱しています。配置先は、町内の中でも過疎・高齢化と人口減少が加速度的に進んでいる北部地区としました。同地区は、農業従事者が年々減少し、田んぼや畑の耕作放棄地が増えてきていますが、共同作業や地域行事の運営を高齢者中心に頑張っており、地域が元気になることを期待し配置したものです。委嘱期間は、今年度末までですが、事業の成果等を考慮して、最長で平成29年3月31日まで更新可能としています。委嘱後は、地域の行事やイベントに参加しながら、地域の課題やニーズに向けた活動、伝統文化の維持活性化の支援を含め、地域資源の発掘と活用など、住む人が希望と活力を持って、安心して住み続けられるような活動を行っていくことになります。委嘱期間終了後は必ずしも定住する必要はありませんが、自力で地域に定住・定着できるよう支援していきたいと考えています。

今後について、新たな受け入れ地域の掘り起こしを行い、地域の新たな担い手となる優秀な人材の確保につながる事業として活用していきたいと考えており、今回、申し込みのなかった「情報発信に関する分野」に1名、「地域力の維持・強化に関する分野」に関しては、当初中通・北部エリアに1名の配置を予定していましたが、活動範囲が広く現実的ではないことから、中通地区への配置を1名とし、合計2名について再募集をしたいと考えています。協力隊員は、その地域の住民となって一緒に活動する仲間であり、便利屋ではありません。地域の活性化は、住んでいる人が汗を流し、話し合い、主体性を持つことが大事です。この事業が成功するには、地域住民、協力隊、行政の三者が一緒になって取り組むことが必要であり、今後、行政が地域に入り一緒に取り組みながら、地域づくりを進めていきたいと考えています。

◇救急医療情報キットの配布

昨年65歳以上の世帯を中心に配布した「救急医療情報キット」を町民の安心安全のため、本年は、希望する全世帯に配布することとし、6月下旬、希望した519世帯に配布しています。なお、今回配布しなかった世帯にも要望がある場合は、随時配布したいと考えています。

◇水稲の作柄・農林業関係事業

8月22日の豪雨で大沢地区の農地に被害が発生しました。受益者の意向をふまえ、秋田県と連絡調整のうえ災害復旧対策を図っていきます。

8月20日現在における山本地域の水稲の生育状況は、1㎡当たりの穂数は472本と平年と比較すると一割ほど多く、穂数が多いことから1㎡当たりの着粒数は36,000粒と一割ほど多くなりました。JAの稲作部会展示圃のあきたこ